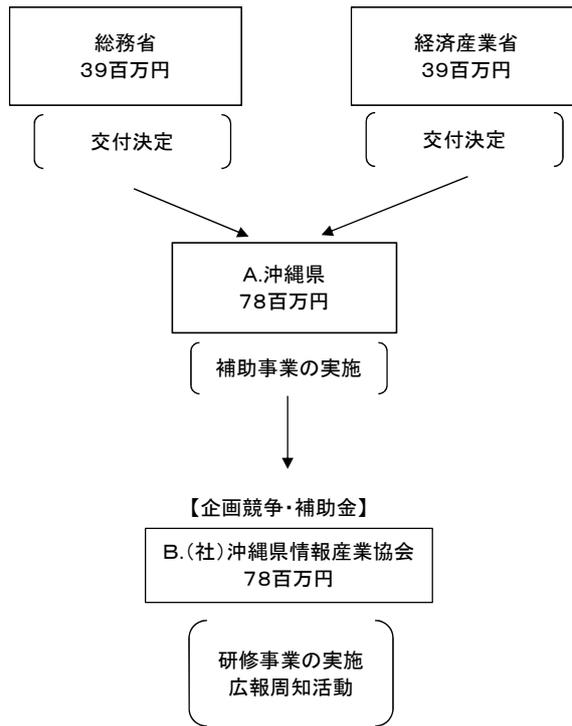


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	情報産業核人材育成支援事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内オフショア開発拠点を旨とする沖縄県において、県外からのシステム開発業務等の受注拡大のため、信頼性・生産性の高いシステム開発等を行うことができるプロジェクト・マネジャーやブリッジSE等のIT核人材の確保が不可欠。そのため、IT分野の高度な人材育成プログラムを実施し、ビジネスチャンスを上げるとともに、情報通信関連産業の一層の発展、振興を図り、ひいては自立型経済の構築に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	業界団体によって構成される運営組織が事業主体となり、県内情報通信関連産業の自立的発展のために必要な高度な技能をもった中核となりうる人材の育成講座の実施を支援するものである。講座は、既に県内IT企業に就業しているITエンジニアを主な対象とし、プロジェクトマネージャー、ブリッジSE等のオフショア開発における中核となる人材を育成するためのプログラムを設ける。これにより、県外へのビジネスチャンスを広げ、大規模かつ付加価値の高い業務の受注をめざす。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	104	103	101	98	-	
		補正予算	0	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	0	-	
		計	104	103	101	98	-	
	執行額	80	81	78				
	執行率(%)	77%	79%	77%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	第3次沖縄県情報通信産業振興計画における達成目標は以下のとおり。 平成23年度末における情報通信関連産業の ・雇用量33,700人 ・県外からの誘致企業数200社		成果実績	人社	16,317 194	18,075 202	20,212 216	33,700 200
			達成度	%	48% 97%	54% 101%	60% 108%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	沖縄の情報産業が持続的に発展するために必要な、プロジェクトマネージャーやコンサルタントSE等、高度な業務を担う核人材育成を支援することにより、平成23年度中に高度IT人材育成累計数6000名を目標に事業を実施。		活動実績 (当初見込み)	人	600	610	600	- (600)
単位当たりコスト	130,000 (円/人)		算出根拠	22年度執行額78百万円 ÷ 22年度高度IT人材育成者数600人				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>毎月、講座実施状況の実績報告を受けるなどして、事業の進捗状況の確認を行った。また、講座実施状況等をふまえ、年度途中で講座の構成を見直し、ニーズの低い講座からニーズの高い講座へ開講数を変更する等、予算の枠内でより多くの希望者が受講できるようにした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	情報産業核人材育成支援事業	78			
計		78	計		0
B.(社) 沖縄県情報産業協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	研修の実施等	73			
人件費	事務局職員	5			
計		78	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)沖縄県情報産業協会	研修・講演会等を通じた沖縄県内情報サービス産業の振興と地域情報化の促進	78	補助事業	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

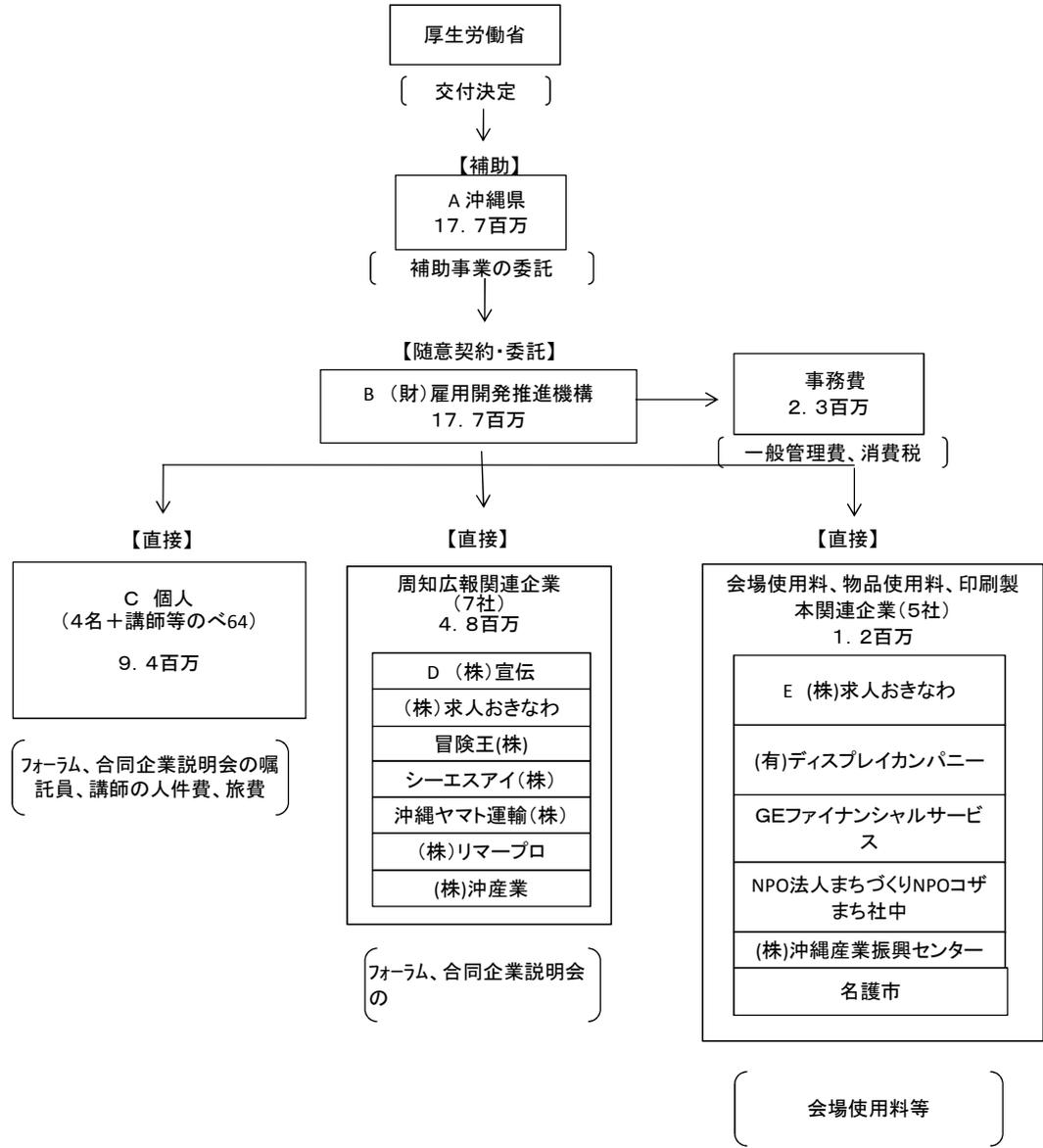
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄地域雇用創出事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19~22年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県の最優先課題である雇用問題に対する県独自の取組み(みんなでゲッジョブ運動)の一環として、企業の立地動向やミスマッチの顕著な産業に応じた効果的なマッチング促進事業実施し、また、学生の就業意識の向上や県民意識の改善を図る就業意識改善促進事業を実施することにより、雇用失業情勢の改善を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① マッチング促進事業(以下「マッチング」という。) ・情報通信関連産業及び観光関連産業の業務内容と魅力を伝えるフォーラム、企業合同説明会の開催 ・学校就職指導担当者と企業との意見交換会 ② 就業意識改善事業(以下「就業意識」という。) ・企業で働く従業員に「影」のように付き添いその様子を観察することで職業観を形成する(ジョブシャドウイング) ・県民の雇用に対する意識の改善を図るため、学生、求職者向けのシンポジウムの開催や、マスメディアによる雇用改善に貢献する企業や教育機関の主体的な取組みを周知・広報を行う意識啓発事業 事業主体: 沖縄県							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	50	48	47	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	50	48	47	-	-	
	執行額	44	47	44	-	-		
執行率(%)	88%	98%	94%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	マッチング:フォーラム、合同企業説明会の参加者数		成果実績	人	1,451/2,500(マ) 239(就)	1,620/2,350(マ) 273(就)	1,105/2,350(マ) 549(就)	-
	就業意識:ジョブシャドウ参加者数		達成度	%	58(マ) -(就業)	69(マ) -(就)	47(マ) -(就)	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	マッチング:フォーラム、合同企業説明会開催回数		活動実績	回、校	10(マ) 7(就)	21(マ) 7(就)	10(マ) 9(就)	-
	就業意識:ジョブシャドウイング参加校数		(当初見込み)		10(マ) 8(就)	20(マ) 7(就)	10(マ) 7(就)	()
単位当たりコスト	16,047 (円/フォーラム、合同企業説明会参加者数)		算出根拠	マッチング促進事業:補助金額17,732,000円を、フォーラム、合同企業説明会の参加者数1,105人で割ることにより算出				
	48,681 (円/ジョブシャドウイング参加者数)			就業意識改善促進事業:補助金額26,726,000円を、ジョブシャドウイング参加者数549人で割ることにより算出				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

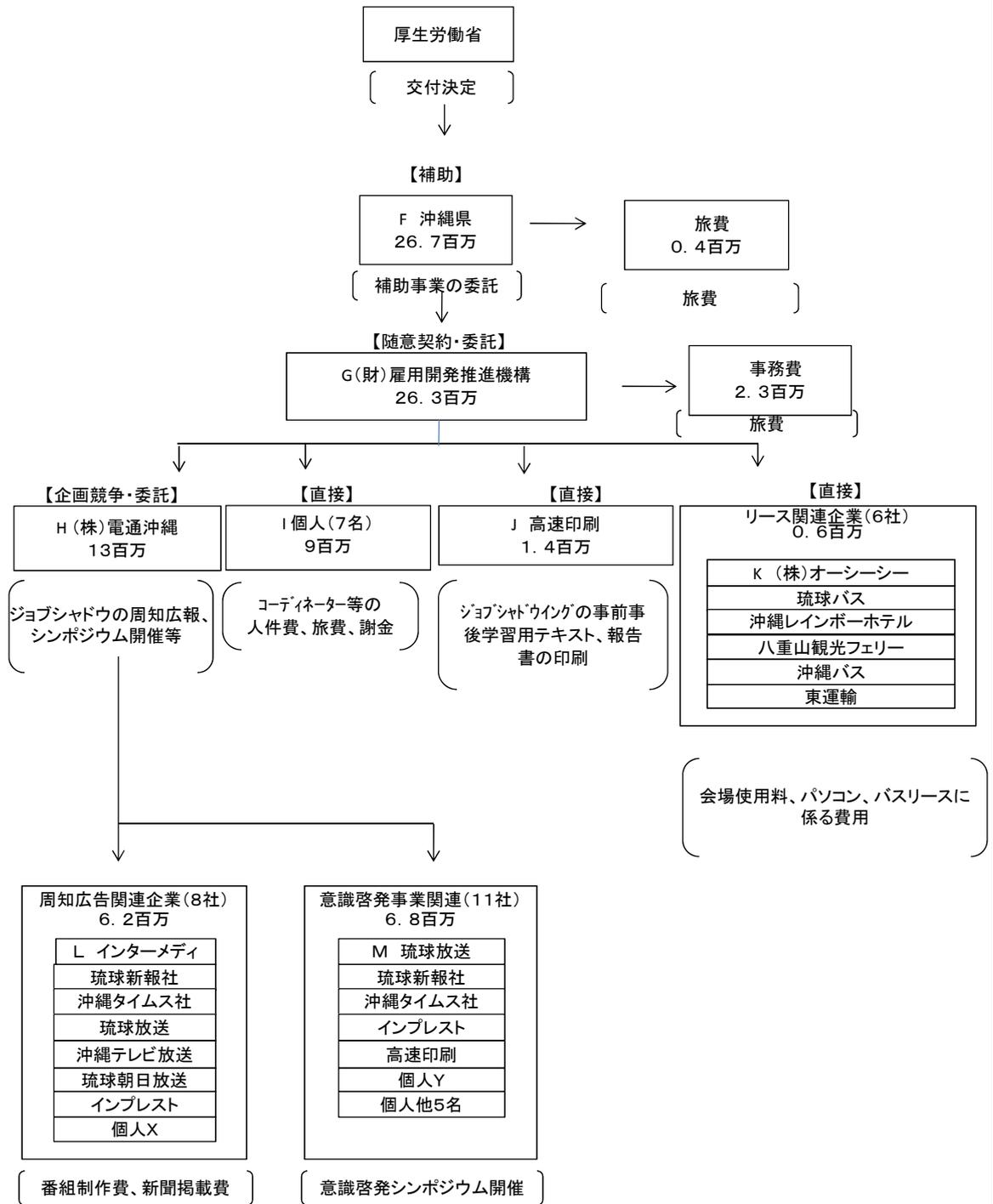
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該事業は平成19年度～平成22年度までの事業であり、当初の目的を概ね達成されたことから平成22年度をもって終了する。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

①マッチング促進事業

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



②就業意識改善事業



周知広告関連企業(8社)
6.2百万

L インターメディ
琉球新報社
沖縄タイムス社
琉球放送
沖縄テレビ放送
琉球朝日放送
インプレスト
個人X

〔 番組制作費、新聞掲載費 〕

意識啓発事業関連(11社)
6.8百万

M 琉球放送
琉球新報社
沖縄タイムス社
インプレスト
高速印刷
個人Y
個人他5名

〔 意識啓発シンポジウム開催 〕

A.沖縄県			E.(株)求人おきなわ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	(財)雇用開発推進機構 マッチング促進事業の委託	17.7	印刷費	企業紹介冊子印刷	0.6
計		17.7	計		0.6
B.(財)雇用開発推進機構			F.沖縄県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	フォーラム、合同企業説明会の為の 人件費等	9.4	委託費	(財)雇用開発推進機構 就業意識改善促進事業の委託	26.3
周知広報費	(株)宣伝等 フォーラム、合同企業説明会の広告等	4.8	旅費	旅費	0.4
会場使用料	(株)求人おきなわ等 フォーラム、合同企業説明会会場借	1.2			
事務費	一般管理費、消費税	2.3			
計		17.7	計		26.7
C.コーディネーター			G.(財)雇用開発推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	参加企業開拓、フォーラム・合同企業 説明会開催準備	9.4	委託費	(株)電通沖縄 ジョブシャドウイングの周知、シンポジウムの開催	13.0
			人件費	コーディネーターの人件費、旅費等	9.0
			周知広報費	テキスト印刷、実績報告書印刷	1.4
			賃貸料	パソコンリース等	0.6
			事務費	一般管理費、消費税	2.3
計		9.4	計		26.3
D.(株)宣伝			H.(株)電通沖縄		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
周知広報費	フォーラム、合同企業説明会の広告	2.3	委託費	(株)インターメディア等 事業紹介番組制作費等	6.2
			委託費	琉球放送等 シンポジウム開催費、周知広報	6.8
計		2.3	計		13.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

I.個人			M.琉球放送		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	人件費、旅費、謝金	9	周知広報費	シンポジウム特別番組製作・放映	2.4
計		9	計		2.4
J.高速印刷					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
周知広報費	テキスト、実績報告書の印刷	1.4			
計		1.4	計		0
K.(株)オーシーシー					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
貸借料	パソコンリース料	0.4			
計		0.4	計		0
L.インターメディア					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
周知広報費	番組制作料	2.4			
計		2.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	補助事業の実施	17.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)雇用開発推進機構	マッチング促進事業の実施	17.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コーディネーターA	フォーラム、合同企業説明会実施に係る事務	2.2	随意契約	
2	コーディネーターB	フォーラム、合同企業説明会実施に係る事務	2.2	随意契約	
3	推進員A	フォーラム、合同企業説明会実施に係る事務	1.9	随意契約	
4	推進員B	フォーラム、合同企業説明会実施に係る事務	1.9	随意契約	
5	個人A	セミナー司会	0.14	随意契約	
6	個人B	セミナー講話	0.01	随意契約	
7	個人C	セミナー講話	0.01	随意契約	
8	個人D	セミナー講話	0.01	随意契約	
9	個人E	セミナー講話	0.01	随意契約	
10	個人F	セミナー講話	0.01	随意契約	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)宣伝	テレビ広告等	2.3	随意契約	
2	(株)求人おきなわ	就職情報誌を活用した既卒生周知	0.9	随意契約	
3	冒険王(株)	〃	0.8	随意契約	
4	シーエスアイ(株)	ポスター、チラシ印刷	0.4	随意契約	
5	沖縄ヤマト運輸(株)	メール便	0.3	随意契約	
6	(株)リマープロ	ポスター、チラシ印刷	0.06	随意契約	
7	(株)沖産業	〃	0.02	随意契約	
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)求人おきなわ	企業紹介冊子印刷	0.6	随意契約	
2	(有)ディスプレイカンパニ	会場設営費	0.2	随意契約	
3	GEファイナンシャルサー	パソコンリース	0.2	随意契約	
4	NPO法人まちづくりNPO コザまち社中	会場使用料	0.1	随意契約	
5	(株)沖縄産業振興センタ	会場使用料	0.1	随意契約	
6	名護市	会場使用料	0.04	随意契約	
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	補助事業の実施	26.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)雇用開発推進機構	就業意識改善事業の実施	26.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通沖縄	ジョブシャドウイングの周知広報、シンポジウム開催費	13	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コーディネーターA	ジョブサイト「ウイング」に係る事務	2.4	随意契約	
2	コーディネーターB	ジョブサイト「ウイング」に係る事務	2.4	随意契約	
3	コーディネーターC	ジョブサイト「ウイング」に係る事務	2.4	随意契約	
4	個人A	検討委員会謝金	0.02	随意契約	
5	個人B	検討委員会謝金	0.02	随意契約	
6	個人C	検討委員会謝金	0.02	随意契約	
7	個人D	検討委員会謝金	0.02	随意契約	
8					
9					
10					

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高速印刷	ジョブサイト「ウイング」のテキスト、報告書の印刷	1.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーシーシー	パソコンリース	0.4	随意契約	
2	琉球バス	バス賃貸料	0.1	随意契約	
3	沖縄レインボーホテル	会場借料	0.04	随意契約	
4	八重山観光フェリー	フェリー賃貸料	0.04	随意契約	
5	沖縄バス	バス賃貸料	0.03	随意契約	
6	東運輸	バス賃貸料	0.03	随意契約	
7					
8					
9					
10					

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インターメディア	ジョブシャドウモデル事業紹介記事および番組製作	2.4	随意契約	
2	琉球新報社	ジョブシャドウイング特番の放送	1.2	随意契約	
3	沖縄タイムス社	ジョブシャドウイング事業広告	1.2	随意契約	
4	琉球放送	ジョブシャドウイング事業広告	0.5	随意契約	
5	沖縄テレビ放送	ジョブシャドウイング特番の放送	0.4	随意契約	
6	琉球朝日放送	ジョブシャドウイング特番の放送	0.3	随意契約	
7	インプレスト	番組製作に係るグッズ購入	0.1	随意契約	
8	個人x	新聞記事製作費	0.04	随意契約	
9					
10					

M

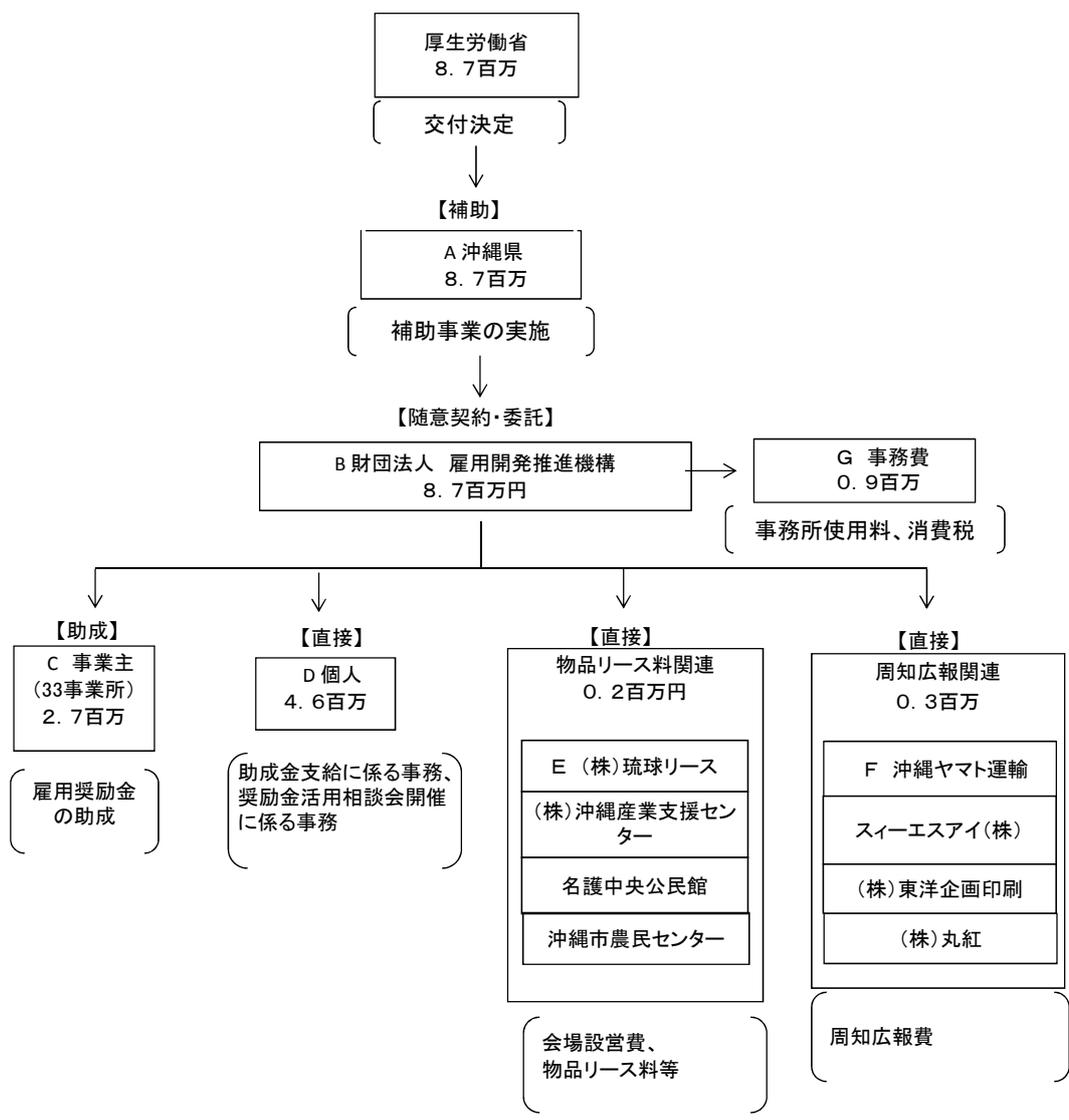
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	琉球放送	シンポジウム番組製作・放映	2.4	随意契約	
2	琉球新報社	シンポジウム広告	1.2	随意契約	
3	沖縄タイムス社	シンポジウム広告	1.2	随意契約	
4	インプレスト	シンポジウム開催費	0.9	随意契約	
5	高速印刷	パンフレット作成	0.9	随意契約	
6	個人E	シンポジウム講師謝金	0.3	随意契約	
7	個人F	シンポジウム講師謝金	0.1	随意契約	
8	個人G	シンポジウム講師謝金	0.1	随意契約	
9	個人H	シンポジウム講師謝金	0.04	随意契約	
10	個人I	シンポジウム講師謝金	0.02	随意契約	

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	核世代再チャレンジ雇用支援事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	核世代(40~44歳)の求職者を対象とした雇用奨励金事業を実施することにより、早期の再就職を促進することで雇用失業情勢の改善を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①核世代再チャレンジ雇用奨励金の実施 40~44歳の求職者を短期間(原則3ヶ月)試行的に雇用した事業主に、1ヶ月あたり5万円の奨励金を最大3ヶ月支給する。 ②奨励金活用相談会の実施 企業に対して核世代再チャレンジ雇用奨励金の利用促進を図るため、県内5カ所で奨励金活用相談会を実施する。 事業主体:沖縄県							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	58	30	20	18	-	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	58	30	20	18	-	
		執行額	20	15	9			
	執行率(%)	34%	50%	45%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	試行雇用開始者数		成果実績	人	32/150	61/150	41/100	-
			達成度	%	21	41	41	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	奨励金制度の個別相談会参加人数		活動実績 (当初見込み)	人	139 (365)	146 (365)	101 (250)	- ()
単位当たりコスト	211,024 (円/試行雇用開始者数)		算出根拠	補助金額8,652,000円を試行雇用開始者数41人で割ることにより算出				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経済情勢の悪化に伴い求人数が減少し、雇用奨励金の対象者が当初計画より下回った。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨今の経済不況により旧人材率が落ち込んでいるため、当初計画より奨励金の活用実績が大幅に下回った。より一層の事業主等へ奨励金の周知を行い、活用を促す必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.沖縄県			E.(株)琉球リース		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	(財)雇用開発推進機構 核世代再チャレンジ雇用支援事業	8.7	賃貸料	パソコンリース料	0.1
計		8.7	計		0.1
B.財団法人 雇用開発推進機構			F.沖縄ヤマト運輸(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	相談員に対する人件費、旅費等	4.6	周知広報費	郵送料	0.25
助成金	事業主に対する助成金支給	2.7			
周知広報費	印刷製本費	0.3			
賃貸料	雇用支援制度活用相談会に係る 賃貸料等	0.2			
事務費	事務所使用料、消費税等	0.9			
計		8.7	計		0.25
C.事業主			G.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	2.7	事務費	事務所使用料、消費税等	0.9
計		2.7	計		0.9
D.個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	相談員に対する人件費、旅費等	4.6			
計		4.6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	補助事業の実施	9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)雇用開発推進機構	補助事業の実施	9	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主A	核世代の対象者を試行雇用	0.15	-	-
2	事業主B	核世代の対象者を試行雇用	0.15	-	-
3	事業主C	核世代の対象者を試行雇用	0.15	-	-
4	事業主D	核世代の対象者を試行雇用	0.15	-	-
5	事業主E	核世代の対象者を試行雇用	0.15	-	-
6	事業主F	核世代の対象者を試行雇用	0.15	-	-
7	事業主G	核世代の対象者を試行雇用	0.15	-	-
8	事業主H	核世代の対象者を試行雇用	0.15	-	-
9	事業主I	核世代の対象者を試行雇用	0.15	-	-
10	事業主J	核世代の対象者を試行雇用	0.15	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	相談員A	雇用奨励金制度に係る事務、奨励金活用相談会実施に係る事務	2	随意契約	
2	相談員B	〃	2	随意契約	
3	個人A	旅費	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)琉球リース	パソコンリース	0.09	随意契約	
2	(株)沖縄産業支援センター	会場リース	0.04	随意契約	
3	名護中央公民館	会場リース	0.008	随意契約	
4	沖縄市農民センター	会場リース	0.008	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄ヤマト運輸	メール便	0.3	随意契約	
2	スィーエスアイ(株)	封筒代	0.05	随意契約	
3	(株)東洋企画印刷	チラシ作成	0.04	随意契約	
4	(株)丸紅	宛名ラベル	0.005	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

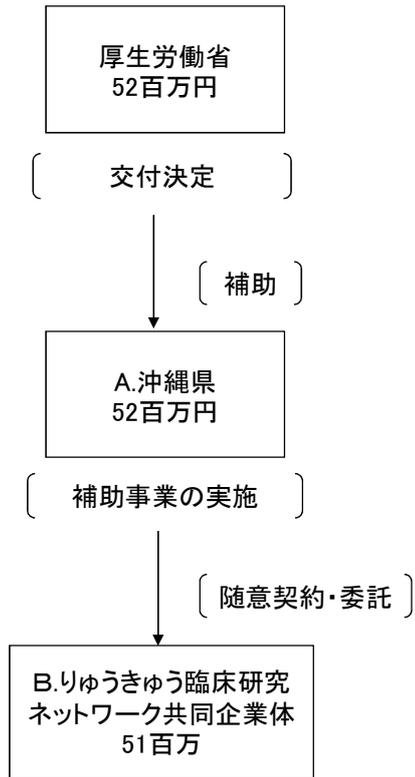
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	臨床研究連携基盤構築事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20~22年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	県内の健康分野発展のベースとなる県内の臨床研究ネットワークの構築、県外、海外医療機関との共同研究推進のための連携構築、臨床研究コーディネーター等の専門人材育成等により、グローバルな臨床研究を行うための基盤を構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)臨床研究及び治験の支援体制の構築 琉球大学内に設置した中央倫理審査委員会・中央IRB機能を活用して、他医療機関の臨床研究提案を審査するとともに、外部の医療機関の倫理審査を行う際の体制や方法について検討を行った。</p> <p>(2)臨床研究コーディネーターなどの専門人材の育成 一般の治験・臨床研究の支援業務を指導する上級CRCを養成・育成するため、初期研修カリキュラムの作成や、臨床研究や治験等を実施する医療機関での現場研修やワークショップを開催し、CRC10名、データマネージャー4名の人材を育成を図った。</p> <p>(3)連携体制及び臨床研究支援の課題抽出に向けた臨床研究の実施 がん研究のワークショップや意見交換のための研究会、統計勉強会などを実施し、リテラシーを高めるとともに、臨床研究に必要な実務、スキルを学んだ。</p> <p>(4)情報発信 ACTUを会議を県内において実施し、国内・海外の臨床研究機関等との連携・交流を図った。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27	45	54	-	-
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	27	45	54	-	-
	執行額	16	37	52	-	-	
	執行率(%)	57%	82%	96%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	県内の臨床研究ネットワークの構築、県外、海外医療機関との共同研究推進のための連携構築、臨床研究コーディネーター等の専門人材育成等により、グローバルな臨床研究を行うための基盤を構築する。		成果実績	・委員会及び作業部会の設置 ・人材育成方法の検討	・窓口機関の設置 ・人材育成 ・情報発信	・支援体制の構築 ・人材育成 ・情報発信	平成22年度末
			達成度	%	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①臨床研究及び治験の支援体制の構築 ②臨床研究及び治験の専門的人材の育成 ③連携体制及び臨床研究支援の課題抽出に向けた臨床研究 ④県民、地域医療機関、製薬企業等への情報発信及び交流促進		活動実績(当初見込み)	・委員会及び作業部会の設置 ・人材育成方法の検討	・窓口機関の設置 ・人材育成 ・情報発信	・支援体制の構築 ・人材育成 ・情報発信	-
						() ()	() ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
成23・24年度予算内	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>県内の臨床研究ネットワークの構築及び県外、海外医療機関との共同研究推進のための連携構築、臨床研究コーディネーター等の専門人材育成により、県内の医療機関連携による臨床研究連携基盤の構築が図られた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	事務補助員の人件費	0.6			
旅費	国との調整に係る職員旅費	0			
計		0.7	計		0
B. リゅうきゅう臨床研究ネットワーク共同企業体			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	CRC・補助員等の人件費	37.0			
旅費	CRC等の講習及び情報収集	3.3			
謝金	CRC講習に係る講演者への謝金	0.2			
消耗品費	試薬及び書籍等	3.6			
会場借料	CRC講習会等に係る会場借料	0.1			
印刷製本費	報告書印刷製本等	0.2			
損料	HP管理用及び窓口機関の電話代等	0.1			
一般管理費		6.7			
計		51.2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	りゅうきゅう臨床研究ネットワーク共同企業体	臨床研究及び治験の支援体制の構築及び臨床研究コーディネーターなどの専門人材の育成、連携体制及び臨床研究支援の課題抽出に向けた臨床研究の実施	51	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	園芸産地育成サポートシステム構築事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21~22年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎			
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県において、労働力を必要とする農家と就労機会を求める多様な人材をマッチングさせ、労働力確保が容易に行えるシステムを構築することで、園芸産地の育成を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①平成21年度において設計したマッチングシステム(マッチング調査をもとに農家とヘルパーの互いの条件をマッチングさせるシステム)について、再検証しながら、必要となる項目の追加や修正等を行い完成させ、また、試験運用のために必要な研修を実施する。 ②マッチングシステムの実際の運用に当たっての課題等の抽出等を行い、マッチングシステム運用のための幹旋業務マニュアルを作成する。 ③登録したヘルパーの技術等の実践能力の向上を目的とした研修プログラムや作業マニュアル等を作成する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	10	5	-	-		
		補正予算	-	0	0	-	-		
		繰越し等	-	0	0	-	-		
		計	-	10	5	-	-		
	執行額		-	9	4	-	-		
執行率(%)		-	90%	80%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	本事業は、園芸産地の育成を図るため、労働力を必要とする農家と多様な人材をマッチングさせるシステムの構築を目標としており、定量的な成果指標等の設定は困難。			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	システム構築に向けた協議会開催数(回)			活動実績 (当初見込み)	-	-	2回	2回	-
					-	-	(-)	()	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	各種マニュアル作成(種類)			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	3種類	-
					-	-	(-)	()	
単位当たりコスト	1,288千円/種類			算出根拠	各種マニュアル作成 (マニュアル:3種類、3,864千円)				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○事業実施主体が事業実施計画を作成し、内閣府沖縄総合事務局が費用の目的、使途等を確認した上で事業を実施している。</p> <p>○事業の実施結果については、内閣府沖縄総合事務局が事業実施主体から支出先の状況を証拠書類と照合して確認したほか、その後の事業の推進状況については、必要に応じて現地調査を行い確認することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

農林水産省
4.0百万円
(業務概要・役割等) 園芸産地育成サポートシステム構築事業費補助金の支払計画示達



A.内閣府沖縄総合事務局
4.0百万円
(業務概要・役割等) 園芸産地育成サポートシステム構築事業費補助金の交付

【補助金交付決定】



B.沖縄県
4.0百万円
(業務概要・役割等) 園芸産地育成サポートシステム構築事業の実施

【補助事業の実施】



【随契・委託】

C.委託先(2件)
3.9百万円
(業務概要・役割等) マッチングシステムの構築等 マッチングシステムの試験運用の実施及び斡旋業務マニュアルの作成等 ヘルパーの技術向上を目的とした研修プログラムや作業マニュアルの作成等

A.内閣府沖縄総合事務局			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	沖縄特別振興対策事業費(園芸産地育成サポート構築事業)の交付	4			
計		4	計		0
B.沖縄県			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	マッチングシステム構築や運用等内容の検討に関する委託費(2件)	4			
賃金	協議会等の資料作成、会議補助	0			
報償費	協議会委員招聘	0			
旅費	協議会委員招聘	0			
需用費	農作業ヘルパー導入啓発用チラシ印刷	0			
計		4	計		0
C.沖縄県農業協同組合			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	H21年度に設計したシステムの試験運用及び斡旋業務マニュアル作成	1			
その他	ヘルパー技術向上を目的とした研修プログラムや作業マニュアルの作成	1			
計		2	計		0
			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内閣府沖縄総合事務局	園芸産地育成サポートシステム構築事業費補助金の交付	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	園芸産地育成サポートシステム構築事業の実施(農家と就労機会を求める多様な人材とのマッチング)	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県農業協同組合	マッチングシステムの試験運用の実施及び斡旋業務マニュアルの作成、ヘルパーの技術向上を目的とした研修プログラムや作業マニュアルの作成等	2	随意契約	
2	(株)ジャスミンソフト	マッチングシステムの構築等	2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	おきなわ山羊振興活性化事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	県内の飼養頭数が減少していることから、県内で消費される山羊肉の殆どは輸入に頼っている。このため、優良肉専用種(ボア種)を海外から導入し、凍結精液を製造して県内山羊の改良を図るとともに、未利用資源を活かした飼養管理方法の確立することにより、県内の山羊生産振興体制の整備を図り、県内の山羊肉生産の増加と沖縄振興に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①山羊の改良増殖 肉専用種(ボア種)の導入・増殖、凍結精液の製造、県内山羊への凍結精液による種付け ②山羊の飼養試験 未利用資源等を給与した山羊の肥育試験、肉質分析、肉質機能分析							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	38	18	18	-	
		補正予算	-	0	0	0	-	
		繰越し等	-	0	0	0	-	
		計	-	38	18	18	-	
	執行額	-	37	17	-		-	
執行率(%)	-	97%	94%	-		-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(27年度)
	沖縄の伝統に根ざした山羊食文化を継承し、「おきなわ山羊」としてブランド化し、肉生産性の向上、山羊の増頭を図る。(県内山羊の肉専用種(ボア種)の種付け頭数)		成果実績	頭	0	0	4	900
			達成度	%	0	0	0.4%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	肉用として優れた山羊の改良を行うとともに、未利用資源等を活用した肉用山羊の飼養管理方法を確立する。(飼養管理マニュアルの作成、肉専用種(ボア種)人工授精用精液作成)		活動実績(当初見込み)	凍結精液(本)	-	-	3529本/7頭 (7000本/7頭)	- (7000本/7頭)
単位当たりコスト	2.67千円/本 (H22作成凍結精液)		算出根拠	9,436千円(凍結精液の製造、配布)÷3,529(H22作成凍結精液本数)=2.67千円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成21年度にボア種の導入を行ったが、口蹄疫等の影響により、導入時期が予定より大幅に遅くなった。そのため、作成開始時期が遅くなったためと、夏期に精液採取量が極端に落ちたため、一時採精を休止せざるを得なかった。そのため、凍結精液の作成本数は当初見込み7000本に対して3529本と達成率50%となった。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
○	（この項目は上記の「適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。」と重複するため、この項目は空欄とする。）		
点検結果	<p>・予算執行はほぼ計画通りに行われた。</p> <p>・活動実績については、凍結精液作成本数が計画に対して低かったが、やむを得ない事情によるものであり、H23については夏期対策を含め、計画通りに活動できるようにした。その他、飼養試験や飼養管理方法確立、人工授精普及活動についてはほぼ予定どおり執行されていた。</p>		
	<p>予算監視・効率化チームの所見</p>		
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

※平成22年度実績を記入

農林水産省
17百万円
(業務概要・役割等) 沖縄振興特別対策事業「おきなわ山 羊振興活性化事業」の割当て

内閣府沖縄総合事務局
17百万円
(業務概要・役割等) 沖縄特別振興対策事業「おきなわ山 羊振興活性化事業」の交付

【補助金交付決定】

A. 沖縄県
17百万円
(業務概要・役割等) 沖縄特別振興対策事業「おきなわ山 羊振興活性化事業」の実施

【補助事業の実施】

【随意契約・直接】

B. 民間業者(34社)
7百万円
誠鉄工
1百万円
沖動業商事
0.9百万円
(株)メイクマン
0.5百万円
(株)沖縄メディックス
0.3百万円
今婦仁建材
0.3百万円
(業務概要・役割等) 山羊の改良増殖及び飼 養 試験に関する物品購入、 事務消耗品等

【入札・直接】

C. 民間業者(1社)
0百万円
沖動業商事
0.8百万円
(業務概要・役割等) 人工授精用備品

【公募・委託】

D. (株)TTC
5百万円
(業務概要・役割等) 肉質機能性分析

【直接】

E. 個人
5百万円
個人(人件費)
4百万円
個人(職員旅費)
1百万円
個人(委員旅費・謝金)
0.2百万円
(業務概要・役割等) 人工授精普及、飼養管理補 助、事務費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄県			E.個人(人件費)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品(随契)	凍結精液製造、肥育試験山羊・海外導入山羊の飼養管理に係る消耗品	7	人件費(賃金)	畜産研究センター作業補助員	4
委託(公募)	肉質機能性等分析	5			
人件費(賃金)	畜産研究センター作業補助員	4			
備品(随契)	畜産研究センター作業補助員	1			
旅費(職員)	事業に係る旅費	1			
計		17	計		4
B.民間業者			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品(随契)	山羊の改良増殖及び飼養試験に関する物品購入	1			
計		1	計		0
C.民間業者			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D. TTC			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託(公募)	肉質機能性等分析	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	おきなわ山羊振興活性化事業	17		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	誠鉄工	試験に関する物品購入、事務消耗品、事務消耗品等	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.(株)TTC

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TTC	肉質機能性分析	5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	人件費	4		
2	個人	職員旅費	1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

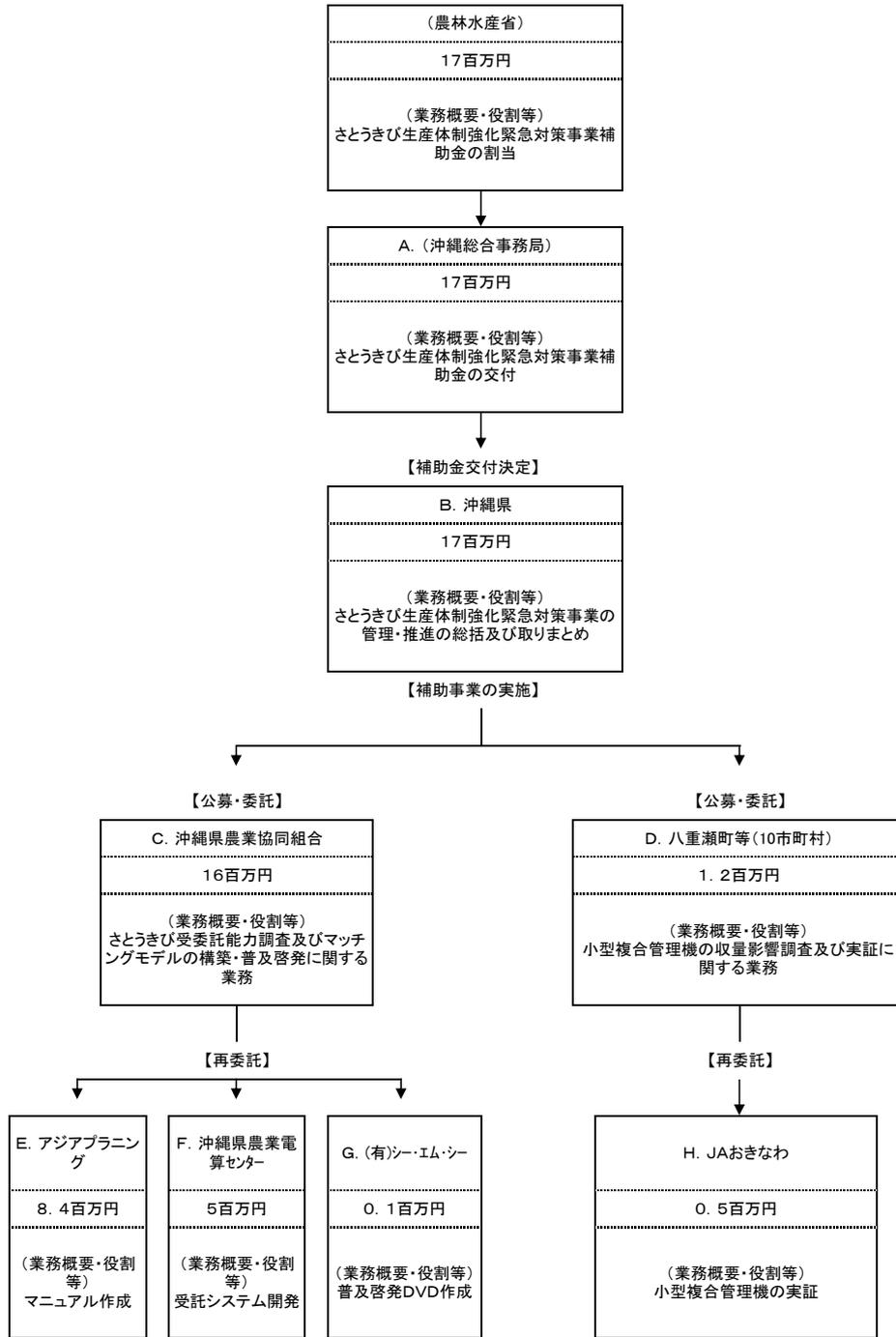
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	さとうきび生産体制強化緊急対策事業	担当部局	内閣府政策統括官 (沖縄政策担当)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21~22年度	担当課室	参事官(企画担当)	参事官	馬場竹次郎			
会計区分	一般会計	施策名	沖縄政策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	沖縄振興計画 (平成14年7月 内閣総理大臣決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化が進行(60歳以上が約6割)し、零細規模の生産者が多数(50a未満が約6割)を占めているさとうきびについて、担い手や作業受委託組織への作業集積を図ることで、効率的かつ安定的な生産体制への転換を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	作業受託されにくい零細規模農家の小規模ほ場にも対応した作業受委託体制を構築するため、近年開発されたさとうきびの基幹的な作業の一つである株出管理作業(収穫後の株から新しい茎を再生させるために古い根の除去や施肥等を行う作業)用の小型機械(小型複合管理機)を中心として作業受委託をマッチさせるモデルの構築を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	60	24	—	0	
		補正予算	—	0	0	—	—	
		繰越し等	—	0	0	—	—	
		計	—	0	0	—	0	
	執行額	—	47	17	—	—		
執行率(%)	—	78	74	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	成果目標は設定していない (当該事業の内容は、調査、システム開発及び実証であり、成果目標の設定が難しいため)		成果実績		—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	さとうきび受委託能力調査及びマッチングモデルの構築・普及啓発に関する業務について、公募・委託(再委託含む)した件数		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	4	— ()
	小型複合管理機の収量影響調査及び実証に関する業務について、公募・委託した実証ほ場箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	—	—	10 15	— ()
単位当たりコスト	さとうきび受委託能力調査及びマッチングモデルの構築・普及啓発に関する業務 (4百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X: さとうきび受委託能力調査及びマッチングモデルの構築・普及啓発に関する業務にかかったコスト Y: さとうきび受委託能力調査及びマッチングモデルの構築・普及啓発に関する業務について、公募・委託(再委託含む)した件数				
	小型複合管理機の収量影響調査及び実証に関する業務 (0.12百万円/箇所)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X: 小型複合管理機の収量影響調査及び実証に関する業務にかかったコスト Y: 小型複合管理機の収量影響調査及び実証に関する業務について、公募・委託した実証ほ場箇所数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>さとうきび農家は、零細農家が多く、機械化一貫体系の推進とあわせて機械の共同利用及び作業受委託を進めることにより、効率的な生産体制を構築する必要がある。また、砂糖及びびでん粉の価格調整に関する法律に基づき、一定の要件を満たす生産者に交付金を交付しているが、要件の一つが作業受委託となっていることからこれを進める必要があり、円滑な作業受委託を進めるために、こうしたソフト事業にも高いニーズがある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と用途の双方
 で実情が分かるように
 記載)

A.沖縄総合事務局			E.アジアプランニング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	さとうきび生産体制強化緊急対策事業	17	事業費	さとうきび受委託体制構築のためのマニュアル作成	8
計		17	計		8
B.沖縄県			F.(株)沖縄県農業電算センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	沖縄県農業協同組合 (さとうきび受委託能力調査及びマッチングモデルの構築・普及啓発に関する業務)	16	事業費	さとうきび受委託マッチング管理システム開発	5
委託費	10市町村 (小型複合管理機の収量影響調査及び実証に関する業務)	1.2			
事務費	本事業の実施に係る旅費、消耗品等	0.3			
計		17	計		5
C.沖縄県農業協同組合			G.(有)シー・エム・シー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	アジアプランニング(株) (さとうきび受委託体制構築のためのマニュアル作成)	8	普及啓発費	普及啓発DVDの作成	0.1
委託費	(株)沖縄県農業電算センター (さとうきび受委託マッチング管理システム開発)	5			
委託費	(有)シー・エム・シー (普及啓発DVDの作成)	0.1			
事務費	消耗品費、郵送料、会場使用料等	2			
計		16	計		0.1
D.八重瀬町			H.JA八重瀬支店		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	小型複合管理機の実証	0.3	実証費	小型複合管理機の実証	0.3
実証経費等	小型複合管理機の収量影響調査	0.2			
計		0.4	計		0.3

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務	さとうきび生産体制強化緊急対策事業補助金の交付	17	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	さとうきび生産体制強化緊急対策事業の管理・推進の総括及び取りまとめ	17	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県農業協同組合	作業受委託マッチングモデルの検証及び最適化	16	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八重瀬町	小型複合管理機の収量影響調査及び実証に関する業務	0.4	—	—
2	糸満市	小型複合管理機の収量影響調査及び実証に関する業務	0.1	—	—
3	本部町	小型複合管理機の収量影響調査及び実証に関する業務	0.1	—	—
4	恩納村	小型複合管理機の収量影響調査及び実証に関する業務	0.1	—	—
5	久米島町	小型複合管理機の収量影響調査及び実証に関する業務	0.1	—	—
6	西原町	小型複合管理機の収量影響調査及び実証に関する業務	0.1	—	—
7	南風原町	小型複合管理機の収量影響調査及び実証に関する業務	0.1	—	—
8	北中城村	小型複合管理機の収量影響調査及び実証に関する業務	0.1	—	—
9	南城市	小型複合管理機の収量影響調査及び実証に関する業務	0.1	—	—
10	中城村	小型複合管理機の収量影響調査及び実証に関する業務	0.0	—	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジアプランニング	さとうきび受委託体制構築のためのマニュアル作成	8.4	—	—

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沖縄県農業電算セン	さとうきび受委託マッチング管理システム開発	5.0	—	—

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)シー・エム・シー	普及啓発DVDの作成	0.1	—	—

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JAおきなわ	小型複合管理機の実証	0.5	—	—